

令和5年度練馬区普通会計決算概要

令和6年9月

企画部財政課



# 目 次

1 概要	.....	1
2 歳入の状況	.....	3
3 歳出の状況(性質別)	.....	5
4 歳出の状況(目的別)	.....	7
5 財政指標	.....	9
6 今後の財政負担	.....	11

## 1 概 要

練馬区の令和5年度普通会計決算は、歳入総額3,206億35百万円、歳出総額3,122億87百万円で、令和4年度と比較して、歳入が0.6%、歳出が1.0%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において83億48百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は70億58百万円の黒字で、前年度より25.8%の減となった。

また、単年度収支は24億52百万円の赤字、実質単年度収支についても54億13百万円の赤字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	令和5年度の決算収支
-----	------------

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
歳入総額(A)	320,634,548	318,828,220	1,806,328	0.6
歳出総額(B)	312,286,631	309,119,117	3,167,514	1.0
形式収支 (A)-(B)=(C)	8,347,917	9,709,103	△ 1,361,186	△ 14.0
翌年度に繰り越すべき財源(D)	1,289,996	199,297	1,090,699	547.3
実質収支 (C)-(D)=(E)	7,057,921	9,509,806	△ 2,451,885	△ 25.8
単年度収支(F)	△ 2,451,885	△ 718,188	△ 1,733,697	
積立金(G)	38,460	37,328	1,132	3.0
繰上償還金(H)	0	0	0	—
積立金取崩し額(I)	3,000,000	3,200,000	△ 200,000	△ 6.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 5,413,425	△ 3,880,860	△ 1,532,565	

(注) 単年度収支=当該年度の実質収支-前年度の実質収支  
 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立額+繰上償還額  
 -財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円、%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 A	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548
伸び率	2.1	30.8	△ 10.9	1.1	0.6
歳出総額 B	264,703,844	344,953,360	304,670,606	309,119,117	312,286,631
伸び率	2.3	30.3	△ 11.7	1.5	1.0
形式収支 A-B=C	5,974,591	9,070,187	10,667,222	9,709,103	8,347,917
翌年度に繰り越す べき財源 D	235,431	374,995	439,228	199,297	1,289,996
実質収支 C-D=E	5,739,160	8,695,192	10,227,994	9,509,806	7,057,921

## 2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

- (1) 一般財源は、前年度比 35 億 5 百万円、1.8%の増となった。
  - ① 歳入の 22.7%を占める特別区税は、11 億 45 百万円、1.6%の増となった。
  - ② 利子割交付金は、40 百万円、16.8%の増となった。
  - ③ 配当割交付金は、2 億 15 百万円、16.8%の増となった。
  - ④ 株式等譲渡所得割交付金は、6 億 23 百万円、63.4%の増となった。
  - ⑤ 自動車税環境性能割交付金は、27 百万円、10.1%の増となった。
  - ⑥ 地方特例交付金は、53 百万円、8.8%の減となった。
  - ⑦ 歳入の 31.5%を占める特別区財政調整交付金は、16 億 49 百万円、1.7%の増となった。
    - ・ 普通交付金は、45 億 36 百万円、4.9%の増となった。これは基準財政収入額が 55 億 11 百万円、7.2%の増となり、基準財政需要額が 100 億 47 百万円、5.9%の増となったことによる。
    - ・ 特別交付金は、28 億 87 百万円、49.8%の減となった。
- (2) 特定財源は、前年度比 16 億 98 百万円、1.3%の減となった。
  - ① 分担金及び負担金は、私立保育所入所者負担金(20 百万円減)等の減により、27 百万円、1.9%の減となった。
  - ② 使用料は、保育所使用料(95 百万円減)等の減により、46 百万円、1.1%の減となった。また手数料は、住民基本台帳手数料(5 百万円減)等の減により、4 百万円、0.4%の減となった。
  - ③ 国庫支出金は、出産・子育て応援交付金事業費(5 億 40 百万円増)等の増がある一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(40 億 14 百万円皆減)および予防接種費補助金(29 億 23 百万円減)等の減により、92 億 58 百万円、13.4%の減となった。
  - ④ 都支出金は、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(8 億 37 百万円減)等の減がある一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(55 億 93 百万円皆増)および新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(8 億 65 百万円増)等の増により、67 億 51 百万円、20.5%の増となった。
  - ⑤ 繰入金は、財政調整基金繰入金(2 億円減)および医療環境整備基金繰入金(4 億 78 百万円皆減)等の減により、5 億 69 百万円、15.2%の減となった。
  - ⑥ 繰越金は、事故繰越(37 百万円皆増)の増がある一方、純繰越金(3 億 64 百万円減)および繰越明許費(2 億 77 百万円減)の減により、6 億 4 百万円、10.9%の減となった。
  - ⑦ 諸収入は、土地開発公社貸付金返還金(20 億 67 百万円増)および掘さく道路復旧費(3 億 56 百万円増)等の増により、23 億 46 百万円、55.2%の増となった。
  - ⑧ 特別区債は、新たな小中一貫教育校校舎等改築(5 億 95 百万円皆増)、さくらの辻公園用地(4 億 15 百万円皆増)および上石神井北小学校校舎等改築(2 億 68 百万円増)等の増がある一方、練馬光が丘病院整備(21 億 44 百万円皆減)等の減により、6 億 22 百万円、15.5%の減となった。

以上の各歳入増減の結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度より 0.7 ポイント増加して 61.1%、特定財源の割合は、前年度より 0.7 ポイント減少して 38.9%となった。

## 第2表

## 歳入内訳

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	320,634,548	100.0	318,828,220	100.0	1,806,328	0.6
一般財源	196,013,628	61.1	192,509,120	60.4	3,504,508	1.8
特別区税	72,656,390	22.7	71,511,170	22.4	1,145,220	1.6
うち特別区民税	68,363,642	21.3	67,226,939	21.1	1,136,703	1.7
地方譲与税	1,083,448	0.3	1,074,149	0.3	9,299	0.9
利子割交付金	281,057	0.1	240,594	0.1	40,463	16.8
配当割交付金	1,495,386	0.5	1,280,407	0.4	214,979	16.8
株式等譲渡所得割交付金	1,606,553	0.5	983,189	0.3	623,364	63.4
地方消費税交付金	17,067,909	5.3	17,220,764	5.4	△ 152,855	△ 0.9
自動車取得税交付金	7,981	0.0	48	0.0	7,933	16,527.1
自動車税環境性能割交付金	298,632	0.1	271,321	0.1	27,311	10.1
地方特例交付金	556,846	0.2	610,323	0.2	△ 53,477	△ 8.8
特別区財政調整交付金	100,902,215	31.5	99,253,496	31.1	1,648,719	1.7
普通交付金	97,996,076	30.6	93,459,950	29.3	4,536,126	4.9
特別交付金	2,906,139	0.9	5,793,546	1.8	△ 2,887,407	△ 49.8
交通安全対策特別交付金	57,211	0.0	63,659	0.0	△ 6,448	△ 10.1
特定財源	124,620,920	38.9	126,319,100	39.6	△ 1,698,180	△ 1.3
分担金及び負担金	1,363,642	0.4	1,390,233	0.4	△ 26,591	△ 1.9
使用料	4,102,995	1.3	4,149,374	1.3	△ 46,379	△ 1.1
手数料	877,437	0.3	881,014	0.3	△ 3,577	△ 0.4
国庫支出金	59,678,236	18.6	68,936,414	21.6	△ 9,258,178	△ 13.4
都支出金	39,716,727	12.4	32,966,192	10.3	6,750,535	20.5
財産収入	537,244	0.2	351,641	0.1	185,603	52.8
寄付金	218,363	0.1	68,645	0.0	149,718	218.1
繰入金	3,185,363	1.0	3,754,428	1.2	△ 569,065	△ 15.2
繰越金	4,949,103	1.5	5,553,222	1.7	△ 604,119	△ 10.9
諸収入	6,593,910	2.1	4,247,937	1.3	2,345,973	55.2
特別区債	3,397,900	1.1	4,020,000	1.3	△ 622,100	△ 15.5

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

### 3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、29億82百万円、1.8%の増となり、歳出総額に占める割合は53.5%となった。
  - ① 人件費は、退職金(30億1百万円減)および職員給(6億30百万円減)等の減により、33億43百万円、7.6%の減となり、構成比は前年度を1.3ポイント下回る13.0%となった。
  - ② 扶助費は、低所得の子育て家庭への臨時給付金(11億34百万円皆減)および児童手当(5億5百万円減)等の減がある一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(46億13百万円増)および私立保育所運営経費(20億15百万円増)等の増により、69億5百万円、6.0%の増となり、構成比は前年度を1.9ポイント上回る38.9%となった。
  - ③ 公債費は、元金(50百万円増)の増がある一方、減債基金相当分(6億22百万円減)および利子(9百万円減)の減により、5億80百万円、10.6%の減となり、構成比は前年度を0.2ポイント下回る1.6%となった。
- (2) 投資的経費は、病院整備費補助金(54億13百万円皆減)等の減がある一方、学校施設整備費(中学校)(23億33百万円増)および文化センター改修工事費(20億92百万円増)等の増により、45億13百万円、17.2%の増となり、歳出総額に占める割合は9.8%となった。
- (3) その他の経費は、43億27百万円、3.6%の減となり、歳出総額に占める割合は36.7%となった。
  - ① 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等業務委託料(29億7百万円減)、新型コロナウイルスワクチン接種等委託料(10億80百万円減)および酸素・医療提供ステーション関係経費(9億47百万円皆減)等の減により、45億70百万円、7.7%の減となった。
  - ② 補助費等は、地域コジェネレーションシステム整備費補助金(71百万円皆減)等の減がある一方、新型コロナウイルスワクチン接種精算金(14億円皆増)および私立保育所賃借料補助金(3億20百万円増)等の増により、14億96百万円、6.9%の増となった。
  - ③ 積立金は、みどりを育む基金積立金(1億20百万円増)等の増がある一方、施設整備基金積立金(2億27百万円減)等の減により、48百万円、1.0%の減となった。
  - ④ 貸付金は、土地開発公社貸付金(1億8百万円減)等の減により、1億7百万円、3.2%の減となった。
  - ⑤ 繰出金は、国民健康保険事業会計繰出金(14億91百万円増)および介護保険会計繰出金(2億30百万円増)等の増がある一方、用地取得基金繰出金(30億円皆減)等の減により、10億65百万円、4.0%の減となった。

## 第3表

## 性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	312,286,631	100.0	309,119,117	100.0	3,167,514	1.0
義務的経費	166,946,893	53.5	163,965,101	53.0	2,981,792	1.8
人件費	40,722,142	13.0	44,065,462	14.3	△ 3,343,320	△ 7.6
うち職員給	27,534,760	8.8	28,186,338	9.1	△ 651,578	△ 2.3
扶助費	121,352,694	38.9	114,447,939	37.0	6,904,755	6.0
公債費	4,872,057	1.6	5,451,700	1.8	△ 579,643	△ 10.6
投資的経費	30,726,337	9.8	26,213,541	8.5	4,512,796	17.2
普通建設事業費	30,726,337	9.8	26,213,541	8.5	4,512,796	17.2
うち用地取得費	7,053,329	2.3	3,799,727	1.2	3,253,602	85.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	114,613,401	36.7	118,940,475	38.5	△ 4,327,074	△ 3.6
物件費	54,647,407	17.5	59,217,462	19.2	△ 4,570,055	△ 7.7
維持補修費	2,970,002	1.0	3,003,501	1.0	△ 33,499	△ 1.1
補助費等	23,278,704	7.5	21,782,552	7.0	1,496,152	6.9
積立金	4,975,753	1.6	5,023,571	1.6	△ 47,818	△ 1.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	3,267,346	1.0	3,374,206	1.1	△ 106,860	△ 3.2
繰出金	25,474,189	8.2	26,539,183	8.6	△ 1,064,994	△ 4.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

#### 4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費となった。また、この5費目の歳出合計は2,989億54百万円となり、構成比全体の95.7%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 民生費は、非課税世帯臨時特別給付金(17億22百万円皆減)および低所得の子育て家庭への臨時給付金(11億34百万円皆減)等の減がある一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(46億13百万円増)、私立保育所運営経費(20億15百万円増)および子ども医療費助成費(10億59百万円増)等の増により、53億33百万円、3.0%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設整備費(中学校)(23億33百万円増)および学校施設整備費(小学校)(7億20百万円増)および学校給食多子世帯負担軽減補助金(9億87百万円皆増)等の増により、42億65百万円、11.9%の増となった。
- (3) 総務費は、文化センター改修工事(20億92百万円増)等の増がある一方、退職金(29億74百万円減)、施設整備基金積立金(2億27百万円減)および選挙執行経費(1億37百万円減)等の減により、24億8百万円、8.5%の減となった。
- (4) 土木費は、再開発事業費補助金(20億89百万円増)、地区計画推進経費(8億97百万円増)および公園新設改修費(7億22百万円増)等の増により、47億49百万円、22.8%の増となった。
- (5) 衛生費は、病院整備費補助金(54億13百万円皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等業務委託料(29億7百万円減)および酸素・医療提供ステーション関係経費(9億47百万円皆減)等の減により、101億42百万円、28.4%の減となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分は概ね以下のとおりとなる。

( 一般会計 )	⇒	( 普通会計 )
議会費	⇒	議会費
総務費	⇒	総務費・消防費
区民費	⇒	総務費・民生費
産業経済費	⇒	労働費・農林水産費・商工費
地域文化費	⇒	総務費・教育費
保健福祉費	⇒	民生費・衛生費
環境費	⇒	衛生費・土木費
都市整備費	⇒	土木費・消防費
土木費	⇒	総務費・土木費
教育費	⇒	教育費
こども家庭費	⇒	民生費
公債費	⇒	公債費
諸支出金	⇒	総務費・土木費・公債費

## 第4表

## 目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	312,286,631	100.0	309,119,117	100.0	3,167,514	1.0
議会費	1,004,116	0.3	991,014	0.3	13,102	1.3
総務費	25,770,390	8.3	28,178,773	9.0	△ 2,408,383	△ 8.5
民生費	181,878,638	58.2	176,545,373	56.5	5,333,265	3.0
衛生費	25,562,632	8.2	35,704,989	11.4	△ 10,142,357	△ 28.4
労働費	984,314	0.3	797,976	0.3	186,338	23.4
農林水産費	1,821,954	0.6	562,502	0.2	1,259,452	223.9
商工費	3,605,973	1.2	3,273,692	1.0	332,281	10.2
土木費	25,572,474	8.2	20,823,413	6.7	4,749,061	22.8
消防費	1,042,463	0.3	872,822	0.3	169,641	19.4
教育費	40,169,999	12.9	35,905,307	11.5	4,264,692	11.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	4,873,678	1.6	5,463,256	1.7	△ 589,578	△ 10.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

## 5 財政指標

### (1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 3.7%で、前年度から 1.5 ポイントの減となった。

### (2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 80.6%で、前年度から 1.1 ポイントの減となった。

これは、分子が物件費等の増加により 31 億 11 百万円の増となったが、分母が財政調整交付金等の増加により 63 億 98 百万円の増となったことによる。

### (3) 公債費負担比率

公債費負担比率は 2.2%で、前年度から 0.4 ポイントの減となった。

これは、分母である一般財源等が 99 億 4 百万円の増となったことに加え、分子である公債費充当一般財源が 5 億 80 百万円の減となったことによる。

注：標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、令和 5 年度の練馬区の標準財政規模は、1,922 億 26 百万円である。

第5表 財政指標の推移

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	4.4	5.0	3.7	3.3	5.1	5.9	5.2	3.7
経常収支比率	84.9	85.0	84.3	83.1	85.9	84.8	81.7	80.6
うち人件費	23.6	23.0	22.8	22.4	23.8	22.4	21.3	18.8
公債費負担比率	3.0	3.0	2.9	2.7	2.5	3.7	2.6	2.2

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。  
 ・3~5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補てん債+臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。  
 一般的には、70~80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

・公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかの目安となる。

## 6 今後の財政負担

### (1) 地方債現在高

令和4年度末で、496億37百万円であった地方債現在高は、令和5年度末において11億62百万円、2.3%減の484億75百万円となった。これは、45億60百万円の元金償還を行った一方、上石神井北小学校校舎等改築5億99百万円、さくらの辻公園用地4億15百万円等、新たに33億98百万円の起債を行ったことによる。

### (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、令和5年度末において543億95百万円であり、対前年度比126億40百万円、30.3%の増となった。

### (3) 積立基金現在高

令和4年度末で、1,022億24百万円であった積立基金現在高は、財政調整基金47億98百万円、施設整備基金46億46百万円、みどりを育む基金1億48百万円、区営住宅整備基金85百万円等を積み立てた一方、財政調整基金30億円、福祉基金97百万円を取り崩した結果、令和5年度末では、6.5%増の1,088億63百万円となった。

### (4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、△59億93百万円となり、前年度と比較して44.7%、48億39百万円の増となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
地方債現在高 A	48,474,522	49,636,765	△ 1,162,243	△ 2.3
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	54,395,431	41,755,074	12,640,357	30.3
A + B	102,869,953	91,391,839	11,478,114	12.6
積立基金現在高 C	108,862,608	102,223,772	6,638,836	6.5
今後の財政負担 A+B-C	△ 5,992,655	△ 10,831,933	4,839,278	44.7
標準財政規模 D	192,226,207	181,575,635	10,650,572	
$(A+B)/D \times 100$	53.5	50.3	—	—
$C/D \times 100$	56.6	56.3	—	—
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D × 100	△ 3.1	△ 6.0	—	—

(参考)

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模に占める 今後の財政負担の割合	1.6	△ 0.4	△ 1.5	△ 6.2	△ 1.9	△ 3.4	△ 6.0	△ 3.1